

福岡市環境教育・学習計画推進協議会 議事録【要旨】

日時 令和 6 年 10 月 3 日(木)16:00～17:30

【議事 1】 福岡市環境教育・学習計画(第三次)の検証について

(事務局)「福岡市環境教育・学習計画(第三次)」について、第三次計画が定める 9 つの基本的方向に基づいて、福岡市の施策の実施状況等及び本計画の成果指標について検証結果について報告を行い、当該協議会委員からの意見を聴取。

<委員からの主な意見>

- 成果指標の達成状況については、アンケートの聞き方によって達成度の割合が変動するため、工夫が必要かもしれない。
- 市民アンケートで「環境に配慮した製品の購入」とあるが、環境に配慮した商品自体を多くの購入者に知ってもらい、買い物をすることで環境保全活動に参加しているという意識を持っていただけるように、環境に配慮した商品を集合陳列して販売する取組みを行っている。
- 流通小売業の事業者が中心となる団体(九州流通サステナビリティサロン)の中でも、環境月間に合わせて環境に配慮した商品の普及活動の取組みを行っている。
- 以前と比べ、子どもたちに対する環境教育を年間を通じて、かなり行っている。子どもの意識調査などのデータもあるとよい。
- あらゆる場所で、楽しみながら行動し、実は環境保全や SDGs につながっていると自ら学べる機会や雰囲気を広げていくことが大事だと考える。
- 環境教育の取組みでは「理解してから、行動する」と考えてしまいがちだが、イベントなどに参加する等の「行動を通じて理解を深める」ことも極めて重要な視点である。次の環境教育に関する計画や施策を考える際は、この視点を大事にしてもらいたい。
- 上場企業は、統合報告書の開示が推奨されており、市場からも環境の取組みを見られているため、環境に対する活動が進みやすい。市としては、中小規模の事業者のニーズを確認し、対策を講じることで、事業者による環境保全活動が拡大していくと考える。
- 環境局が中小企業に向けた施策をあまり持っていないのであれば、環境局と中小企業を担当する局との連携が大切だと考える。市役所内でも環境教育・学習についての理解を促す必要がある。
- 出前講座に高校生や大学生も含め、4000 人以上の参加者がいるということは大変素晴らしい。
- 市民アンケートの「再生可能エネルギー・省エネルギーの普及活動」が、目標に対してかなり低い値となっているが、講座やイベント自体の数が少ないのではないかと考える。
- 環境活動への参加状況については、イベント等への参加が必要な指標の考え方になって

いるが、各個人がちゃんと行動できているかどうかの方がより重要である。

- 一般には「脱炭素」という言葉の意味が伝わっていないため、「脱炭素」という言葉を使ってアンケートを取ることは少しハードルが高い。
- 古紙のリサイクルについて、地域コミュニティで古紙のリサイクルをするとその地域に報奨金が出る事業を地域の方に案内することや、リサイクルされた古紙がどういった形で活用されているか行政から広報することで、よりリサイクル活動が活発になると考える。
- 「生物多様性」、「脱炭素」、「資源循環」などの各分野だけを理解し、行動するのでは不十分である。先ず各分野を理解し、そのうえで 3 分野の統合的視点から行動する必要がある。例えば、風力発電は CO2 排出削減には有効だが、生物多様性だけを意識すると、バードストライクのリスクがあり、環境に良くないといった考えになってしまう。

【議事 2】 計画改定の方向性について

(事務局) 上位計画である福岡市環境基本計画の改定に合わせ、福岡市環境教育・学習計画を福岡市環境基本計画の重点施策の一つとして統合する案が検討されている。検討の背景や今後の方向性について報告を行い、当該協議会委員からの意見を聴取。

<委員からの主な意見>

- 現在の環境教育・学習計画がそもそも環境基本計画のソフトバージョンの位置づけであり、統合することには異論はない。
- 国の環境基本計画の中でも、あらゆる年齢階層に対し、あらゆる場所、あらゆる機会を通じて環境学習をしっかりと行うことが言われている。特に事業者や地域社会での取り組みが極めて重要である。
- 第 1 次産業を維持することは、生物多様性の保全において極めて重要であることを次期計画の中で表していただきたい。
- 小売の事業者は多くの市民と接点を持っているため、広報活動などで協力可能であり、そうした事業者との協力関係については、次期計画でも強調していただきたい。
- 学校教育でも、子どもたちがただ理解するだけではなく、行動できることを考えさせていきたい。子どもたちへの環境教育は、子どもを通して保護者などにも伝わり、将来的な投資にもなる。
- 子どもたちが環境に目を向けられるような体験学習や体験の場として、色々な施設あるいは機会を作っていく必要がある。小さい時に自然環境に触れる経験や自然環境から感じ取ったことを学校や社会事業などで膨らませていくベースになるため、こうした取り組みを継続してもらいたい。
- 自然に直接触れる機会や自然体験などの活動が子どもたちに与える影響は非常に大きい。
- 子どもたちだけでなく、大人に対しても環境教育を行っていくというのは、非常に重要

な観点である。その成果指標は、人数や件数だけで測れるものではないため、基本計画と統合することで、成果や課題が見えやすくなることを期待している。

- 一般の方が環境基本計画を見ることは少ないため、市民や事業者がコミュニケーションツールとして活用する視点は楽しみである。
- 環境基本計画と環境教育・学習計画を統合することに異論はないが、統合しても環境教育・学習の視点が埋もれないようにしていただきたい。また、脱炭素、生物多様性の保全、循環経済の部門別施策が上手く機能するように引き続き進めてもらいたい。
- 行動変容及び広報啓発の観点において、「2030 年度温室効果ガス排出量 50%削減」といった大きな視点だけでなく、小さなことから積み重ねて大きいものにしていくといった細かい視点での広報啓発も行っていたいただきたい。
- 第4次環境基本計画との統合にあたり、環境教育・学習が狭い意味にならないように気をつけてもらいたい。あらゆる施策で、しっかりみんなが学び、行動するということが出来るようにしてもらいたい。また、行動することによって学ぶという視点も活かしてもらいたい。